

技術評価及び価格評価

1 技術評価

技術評価基準表（150点）

評価分類		評価項目		評価基準	小項目 評価	大項目 評価
1	企業の社会性・地域性	(1)	障害者の雇用状況	「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき雇用状況の報告を義務付けられている事業者で法定雇用率を超えて又は義務付けられている事業者以外で障害者（※注1）を1人以上常用雇用している。	/4	15/150
		(2)	男女共同参画の取組状況	①一般事業主行動計画を策定し労働局に届けを提出している。 ②就業規則等に育児休業制度及び介護休業制度が規定されている。 ③過去1か年度及び本年度に男女共同参画推進に関する研修等を実施又は受講したことがある。	/4	
		(3)	地域経済への波及及びSDG s の取組	本社、営業所等の所在地 公告等に記載した入札参加申請受付日におけるさがみはらSDG s ビジネス認証の取得状況	/4	
		(4)	コンプライアンスに関する規程	コンプライアンスに関する規程の有無	/3	
2	業務実施方針及び手法	(1)	業務に係る知識・技術等の習得及び習熟について	契約日以降、業務開始前及び開始後における従事者の知識・技術等の習得及び習熟に係る方策について ・研修の実施計画（スケジュール・内容・目的・手法）について具体的に記述されている。 ・技術力向上のため、専門的な知識や技術の習得、習熟に係る手法について具体的に記述されている。 ・習得した知識や技術を業務に反映させるための手法について具体的に記述されている。	/15	
		(2)	従事者の配置体制について	・業務運営に係る組織全体の実施体制及び従事者の役割分担が具体的に記述されている。 ・平時及び繁忙期の従事者の配置体制が記述されている。 ・本社のサポート体制について具体的に記述されている。 ・大規模災害・ウィルス感染拡大等の緊急時、非常時において、受託業務を継続できる具体的な計画が記述されている。 ・優れた従事者を確保するための具体的で現実的な取組が記述されている。	/15	
		(3)	窓口の受付や証明書等の引渡しにおける迅速性、正確性の確保に向けた取組	窓口の受付や証明書等の引渡しにおける適正かつ迅速性の確保に向けた取組について、具体的な方策が記述されている。 当該業務における個人情報の適切な取扱いに関し、想定されるリスクと対策が具体的に記述されている。	/10	
		(4)	住民基本台帳データ作成における正確性の確保に向けた取組	住民基本台帳データ作成に係る、誤入力防止などの正確性の確保に向けた取組について、具体的な方策が記述されている。	/10	

		(5)	郵送事務における正確性の確保に向けた取組	郵送事務に係る、誤出力や誤封入の防止などの正確性の確保に向けた取組について、具体的な方策が記述されている。 当該業務における個人情報の適切な取扱いに関し、想定されるリスクと対策について具体的に記述されている。	/10	90/150
		(6)	テーマに基づく提案及び自由提案	テーマ①【中央区役所区民課の待合スペースにおける混雑緩和策及び効率的な導線】 示された資料を基に、市が新たな予算を負担しない条件で、この課題を改善するための実現可能と考える提案を具体的に記述されている。 示した資料から読み取れる他の課題がある場合には、それについても言及し、改善策を提案することも可能とする。	/10	
				テーマ②【日本語が堪能でない来庁者への対応】 来庁者が安心して手続きができるように、どのような工夫・配慮をする方針であるか、市が新たな予算を負担しない条件で、具体的に記述されている。	/10	
				【自由提案】 本業務委託の目的を実現するために、これまでの項目の中で表現しきれなかった内容があれば、本項目で提案をする。 市が新たな予算を負担しない条件で、具体的に記述されている。	/10	
3	品質保証	(1)	資格取得状況	品質マネジメントシステム（ISO9001）の認証を取得している。	/5	25/150
		(2)	接遇に係る取組	身だしなみや言葉づかいなど、接遇面から、本受託業務を遂行する上での方針や取組について、具体的な内容が記述されている。	/5	
		(3)	トラブル・苦情対応	・トラブル等発生時の対応体制が記述されている。 ・苦情発生時の対応体制が記述されている。 ・苦情、トラブル等の対応を活かした窓口改善策等について、具体的に記述されている。	/15	
4	個人情報及び特定個人情報の保護・情報セキュリティに係る教育・認証等	(1)	個人情報及び特定個人情報の保護、情報セキュリティ対策に向けた従事者に対しての研修や教育などの取組	個人情報及び特定個人情報の保護、情報セキュリティ対策に向けた従事者に対しての研修や教育などの取組について、具体的な方策が記述されている。	/10	20/150
		(2)	個人情報及び特定個人情報の保護・情報セキュリティ対策についての取組の論拠（資格・認証の保持等）	個人情報及び特定個人情報の保護対策や情報セキュリティ保持への取組状況を計る指標として、プライバシーマークを取得し継続的に保持するとともに、情報セキュリティー全般を規定するISO/IEC27001（又はJIS Q 27001）の認証を取得している。	/10	

※注 1：法定雇用率の算定対象と同様の取扱いとします。また、報告義務がない事業者の場合、別添誓約書の提出が必要となります。

0
0

2 価格評価

価格評価基準（50点）

価格評価点算出方法

基準点 5 0 点 × （ 1 － 入札価格 ／ 予定価格 ）